

日韓の4つの研究機関の了解覚書（MOU）締結及び 第1回JMC-JTTRI-KMI-KUMLCジョイントセミナーの開催

2024年3月26日～27日

1. 了解覚書（MOU）の締結

2024年3月26日、(公財)日本海事センター（JMC：Japan Maritime Center）、韓国海洋水産開発院（KMI：Korea Maritime Institute）、高麗大学海上法研究センター（KUMLC：Korea University Maritime Law Centre）及び当研究所（JTTRI）の4つの研究機関の相互交流及び研究協力を目的とした了解覚書（MOU）締結式を、当研究所にて開催しました。

JMC及びJTTRIでは、これまでもKMIとの間で随時交流を行ってまいりましたが、昨年、MOUの締結により本格的な交流を開始することで合意に至りました。韓国における海事分野の研究機関のトップランナーであるKMI及びソウルの名門高麗大学に属するKUMLCという韓国を代表する研究機関と相互交流、研究協力を促進していくことにより、日韓両国の海運の発展に寄与するだけでなく、国際海事機関（IMO）等での議論を進展させるなど、世界の海事分野の発展にも貢献するものと考えられます。よって、今般、MOUを締結し、4つの研究機関の間で研究協力等を促進していくことといたしました。

締結式では、冒頭、JMC・JTTRI宿利会長から次のとおり挨拶を述べました。「四方を海に囲まれた日本にとって、国際海運をはじめ海事分野は経済・社会活動及び国民生活にとって大変重要であり、歴史的に見ても、我が国は海を通じて各国との貿易や交流を深め、発展してきた海洋国家です。一方、最近では2020年初頭からの新型コロナウイルスのパンデミックによるグローバル・サプライチェーンの混乱に始まり、ロシアによるウクライナ侵攻、紅海における武装組織フシ派による船舶への攻撃、パナマ運河の渇水に伴う航行制限など、様々な事態が生じ、国際海運の安定が脅かされています。グローバル・サプライチェーンを支える国際海運の安全と安定は、我が国の経済安全保障にとっても極めて重要な課題です。また、国際海運の脱炭素化については国際海事機関において2050年頃までにカーボンニュートラルを目指すという大きな目標が設定され、EUにおいては本年から域内を航行する船舶に排出枠を設ける制度が開始されたほか、海事分野のDXの進展に伴う自動運航船等の開発と海事産業における新たな海洋市場への進出、さらには、これらに適切に対応できる海事人材の確保・育成といった問題が大きな課題となっています。これらの課題は一国のみで解決できる課題ではなく、グローバルな関係国間の協力・協調体制の構築により、相互に知見を共有し、共同して取り組んでいくことが有効です。このような今日の状況下、本日、日韓の4つの研究機関が海事分野

におけるMOUを締結することは、日韓両国のみならず世界の海事社会においても大きな意義があると考えています。今回のMOU締結が日韓両国の4つの研究機関の発展につながると同時に、国際海運の安定的な発展や海事分野が抱える国内外の様々な課題の解決の一助になること、ひいては日韓両国の友好協力関係の一層の強化に寄与することを祈念します。」その後、JMC・JTTRI宿利会長、KMIキム院長、KUMLCキム所長がそれぞれMOUに署名し、MOUが締結されました。



MOU締結式（左からJMC・JTTRI宿利会長、KMIキム院長、KUMLCキム所長）

2. 第1回JMC-JTTRI-KMI-KUMLCジョイントセミナー

MOU締結式後、JMC、JTTRI、KMI、KUMLCの4つの研究機関によるジョイントセミナーを開催しました。



ジョイントセミナー参加者

●セッション1「海事サプライチェーンのDX」 (研究発表)

日本側からは、JMC 福山研究員が「グローバル・サプライチェーン最適化に向けた国際海運の課題と今後の展望」と題して発表を行い、東アジアを中心に置いた国際海運及び長距離鉄道によるグローバル・サプライチェーンについて概説するとともに、パナマ運河やスエズ運河で生じている問題とその影響やコロナ禍を経た状況の変化について紹介した上で、これらの問題から浮き彫りになった課題が、荷主と船社のパートナーシップの構築であり、ルートの多元化や環境規制などに取り組む過程で荷主と船社のWin-Winのパートナーシップを構築することが求められる、と述べました。



JMC 福山研究員

韓国側からは、KMI チェ室長が「デジタルトランスフォーメーションなどのスマート SHIPPING」と題して発表を行い、海事分野のデジタル化について、必要なステップや物流の各フェーズ（荷主、港湾、海運）で必要になる技術、進展の背景等について概説した上で、韓国の事例を交えつつ中小荷主のDX対応のためプラットフォームの提供が新たなサービスとして成長していること、効率化によるコスト低下や省エネ効果について述べました。



KMI チェ室長

(意見交換)

KMI イ本部長が福山研究員の発表に対して、日本における代替燃料の供給への対応及び見通し、また、脱炭素化にかかるコスト増に対する荷主の理解について質問しました。前者についてはJTTRIの竹内主任研究員より、日本では各代替燃料の優位性が決められない中、技術開発を進めているところであり、燃料転換を図る仕組みや供給側に長期需要見通しをつける方策はIMOで議論されている旨回答しました。また、後者についてはJMC 福山研究員より、日本ではコロナ禍中の海運需給ひっ迫を経て、荷主側に船社との力関係を見直す機運が生じていると回答しました。



KMI イ本部長

続いてJMC 松田研究員がチェ室長の発表に対し、韓国では日本のようにアナログデータのデジタル化やデジタルデータの収集に課題はあるか、また、船社がメリットのないプラットフォームサービスへなぜ参加するのか、また、プラットフォームサービスの独占による悪影響はないか質問しました。これに対し、KMI



JMC 松田研究員

チェ室長より、韓国でもターミナルごとに使っているデータフォーマットやシステムが異なり統合に苦労しておりデータ収集に課題があること、データの継続的な提供を促すため価値のあるフィードバックが重要であり、そのための努力をしていること、大手事業者が自前でデジタル化するため、中小事業者も競争のためには対応せざるを得ないこと、サービスの質とのバランスで価格競争は起きないと回答しました。

●セッション2「海事分野における脱炭素化」 (研究発表)

日本側からは、当研究所 (JTTRI) 竹内主任研究員が「海運業界における2050年カーボンニュートラルのシナリオ」と題して発表を行い、運輸総合研究所で実施した国際海運からのGHG削減に向けた燃料転換に関する調査研究及び国内交通モード全体での脱炭素化に向けた調査研究の現時点での成果に基づき、2050年ネットゼロを目指す上では燃料転換の加速と、その促進の枠組みが不可欠であり、再生可能エネルギーの確保をはじめ海事あるいは運輸分野を越えた対応やインセンティブの付与が必要であると述べました。



JTTRI 竹内主任研究員

韓国側からは、KMI パク主任研究員が「脱炭素化と将来の船舶用燃料の開発」と題して発表を行い、韓国ではIMOと同等のGHG削減目標を立てているが、目標の達成のためには燃料の確保、船上CCSの実用化、船員の教育・育成など様々な課題があること、IMOの目標を公正に達成するには国際連携が必要であり、日本と韓国で協力できる分野があると考えていると述べました。



KMI パク主任研究員

(意見交換)

KUMLCのキム所長が竹内研究員の発表に対し、船上CCSに対してどのように考えているか、マースクによるメタノールの買い占めの動きに対して話し合いが必要と思うか、日本におけるトン数税制の有無、燃料転換のコストは船主ではなく船社が負担すべきで規定が必要ではないか、IMOでの議論に対し日韓で協力できることがないか質問しました。これに対してJTTRI 竹内主任研究員より、CCSは海運に限らず脱炭素化に重要な技術であるが、国際海運においては回収した炭素のGHG排出枠がどこに帰属するかの整理が大きな課題であること、燃料転換にあたり早い者勝ちの風潮が起きつつあり公正な燃料調達に懸念があることは理解できると回答しました。また、JMC 中村 上席研究員より、日本にはトン数標準税制はあるが、大手船



KUMLC キム所長

社しか利用がないこと、中小船社には別の税制があると回答しました。

続いてJTTRI 屋井所長がパク主任研究員の発表に対し、韓国が2030年までに60%GHG排出を削減する目標の達成のために取っている具体的な支援策と達成の見通し、内航船への対応策について質問しました。これに対してKMIパク主任研究員より、グリーンファイナンスという仕組みがあり、グリーンな船の建造に超低金利の融資や廃船処理にかかる費用の10%を現金支援しており、目標の達成は十分可能と見ていること、内航船に対しては削減目標を設定し、目標達成度の評価制度による自助努力促進を行っていると回答しました。また、KMIパク主任研究員からのIMOでの日韓協力の投げかけに対し、JMC 森本主任研究員より燃料供給の点で日韓協力できると良いと思うこと、日本政府と日韓協力の可能性を相談したいと回答しました。



JTTRI 屋井所長

●閉会挨拶

JMC・JTTRI 宿利会長から、本日、日韓の4つの研究機関が一堂に会し、第1回ジョイントセミナーが開催できたことは大変意義が大きく、海事分野において喫緊の課題となっている二つの重要課題に関して、研究成果の共有と非常に有益な意見交換ができたことを評価することや、今回のような喫緊のテーマに関して引き続き、日韓の研究機関による相互の情報交換が進み、課題解決に向けた相互の取組を進めていくことなどに触れながら、本日のMOUの締結と第1回交流セミナーの開催により、日韓両国の海事分野の連携協働体制が整ったので、実りある活動をお互いに続ける努力をしていく旨の閉会挨拶を行いました。



JMC・JTTRI 宿利会長

3. テクニカルビジット

翌27日、東京港大井ふ頭の日本郵船東京コンテナ・ターミナルを訪問し、東京港埠頭株式会社から東京港コンテナターミナル等の概要について説明を受けた後に、日本郵船東京ターミナル内でのコンテナの荷役の様子などを見学しました。



東京港埠頭株式会社からの説明



日本郵船東京コンテナ・ターミナル